

I 令和4年度決算の概要

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

令和4年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額 6,078億9,241万2千円 (第1表 B欄)

歳出総額 6,018億9,922万1千円 (第1表 C欄)

収支差引額 59億9,319万1千円 (第1表 D欄)

となりました。

この形式収支(収支差引額 第1表D欄)から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源(同F欄)31億8,734万7千円を差し引いた実質収支額(同G欄)は、28億584万4千円となりました。

歳入については、地方消費税清算金や地方譲与税等が増加したものの、県税、地方交付税、国庫支出金、県債等の減少により、前年度に比べ257億1,159万7千円の減となりました。

歳出については、扶助費、災害復旧事業費、物件費等が増加したものの、普通建設事業費や補助費等、積立金の減少などにより、前年度に比べ282億7,749万4千円の減となりました。

また、県の借金である県債残高は、平成26年度末をピークに8年連続減少しました。

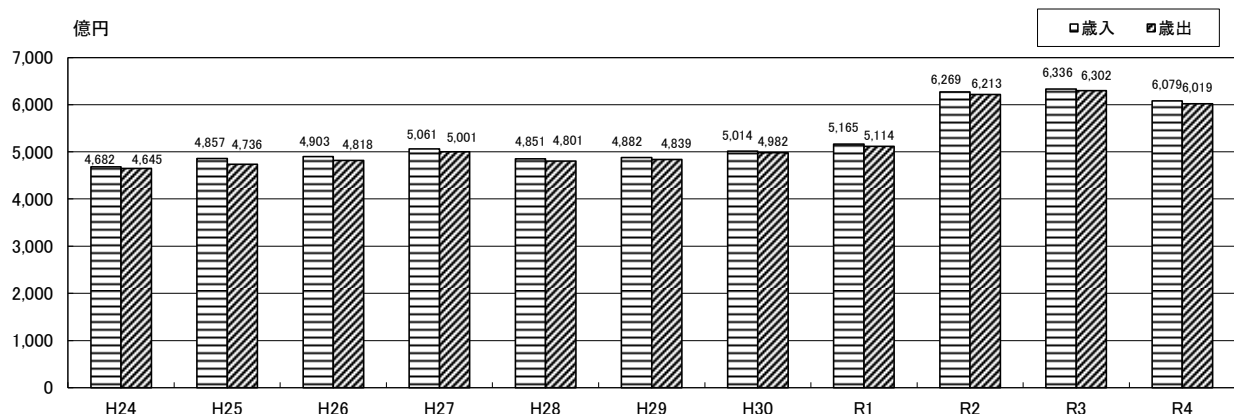
なお、一般会計決算額の推移は、第1図のとおりです。

第1表 令和4年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額(4-3)
最終予算額 A	713,527,670	748,796,551	△ 35,268,881
歳入総額 B	607,892,412	633,604,009	△ 25,711,597
歳出総額 C	601,899,221	630,176,715	△ 28,277,494
収支差引額(B-C) D	5,993,191	3,427,294	2,565,897
翌年度繰越額 E	55,642,574	75,316,556	△ 19,673,982
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	3,187,347	2,077,701	1,109,646
実質収支(D-F) G	2,805,844	1,349,593	1,456,251

第1図 一般会計決算額の推移



(2) 歳入決算の状況

令和4年度の歳入総額は、6,078億9,241万2千円で、前年度と比較して257億1,159万7千円、4.1%の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,800億6,717万円（構成比29.6%）、国庫支出金1,432億6,465万1千円（同23.6%）、県税1,257億5,101万8千円（同20.7%）、地方消費税清算金582億1,683万1千円（同9.6%）等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、電機、銀行・金融等の一部業種の好調等により法人2税が増加したものの、個人消費の低迷による地方消費税の減少や、株式市況の低調による株式等譲渡所得割県民税の減少などから、15億1,332万3千円、1.2%の減となりました。地方消費税清算金は、全国の輸入取引の増加などにより、19億1,238万3千円、3.4%の増となりました。

地方交付税と臨時財政対策債については、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復等による地方全体での税収の増加が見込まれ、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことから、本県においても、あわせて204億2,658万8千円、9.9%の減（地方交付税が23億9,111万円の減、臨時財政対策債が180億3,547万8千円の減）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や、「いまなら。キャンペーン」を実施したことにより地域観光事業支援補助金が増加したものの、新型コロナウイルス感染症にかかる生活福祉資金貸付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少により、23億4,332万7千円、1.6%の減となりました。

繰入金は、市町村の財政再建支援に活用する地域振興基金繰入金が減少したことなどから、14億4,141万1千円、20.2%の減となりました。

県債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応し、公共事業を推進しつつ、交付税措置のない県債の発行を抑制したことなどにより、203億6,737万8千円、32.5%の減となりました。一方、県債残高は9,315億円、前年度に比べて331億円の減となり、平成26年度末の1兆700億円をピークに、8年連続減少しました。

また、令和4年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく県税等で償還する額は3,446億円、前年度に比べて95億円の減となり、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、令和4年度末において2.7倍となりました。

第2表 令和4年度一般会計歳入決算の内訳

(単位：千円、%)

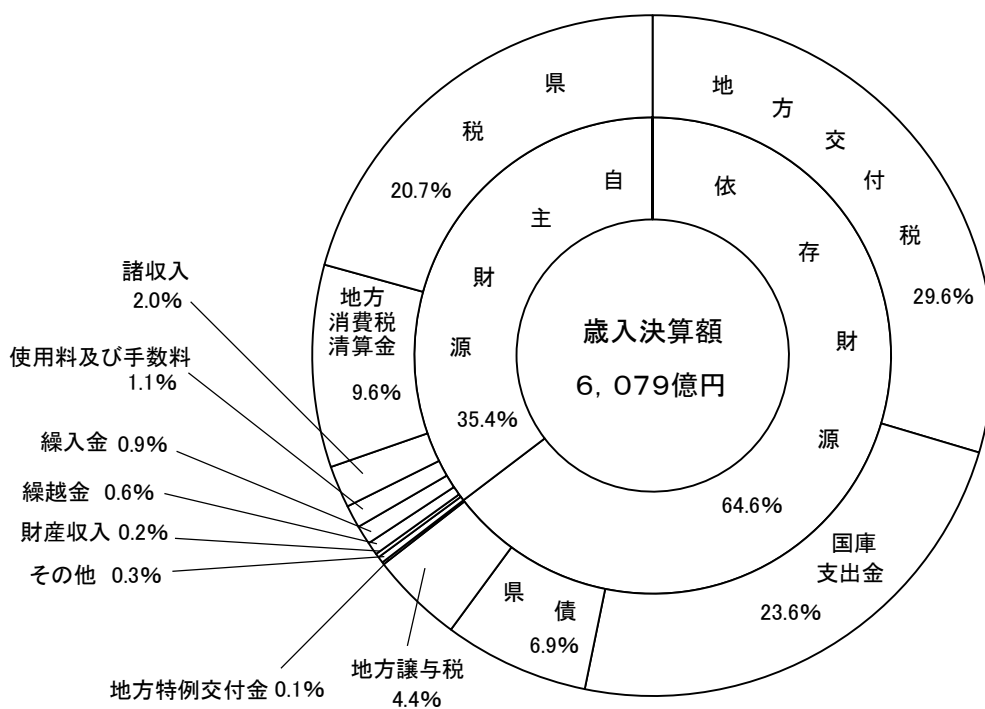
款 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構 成 比	収入率 B/A	決 算 額 C	C の 構 成 比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
県 税	125,500,000	125,751,018	20.7	100.2	127,264,341	20.1	△ 1,513,323	△ 1.2
地方消費税金 清算	58,238,000	58,216,831	9.6	100.0	56,304,448	8.9	1,912,383	3.4
地方譲与税	26,738,000	26,599,172	4.4	99.5	23,264,833	3.7	3,334,339	14.3
地方特例金 交付	800,000	867,918	0.1	108.5	887,604	0.1	△ 19,686	△ 2.2
地方交付税	179,623,418	180,067,170	29.6	100.2	182,458,280	28.8	△ 2,391,110	△ 1.3
交通安全対策 特別交付金	300,000	284,419	0.0	94.8	308,419	0	△ 24,000	△ 7.8
分担金及び 負担金	2,023,913	1,386,542	0.2	68.5	783,775	0.1	602,767	76.9
使用料及び 手数料	7,571,509	6,984,693	1.1	92.2	7,110,180	1.1	△ 125,487	△ 1.8
国庫支出金	207,606,603	143,264,651	23.6	69.0	145,607,978	23.0	△ 2,343,327	△ 1.6
財産収入	2,049,164	925,458	0.2	45.2	578,249	0.1	347,209	60.0
寄 附 金	331,111	247,324	0.0	74.7	142,926	0.0	104,398	73.0
繰 入 金	19,132,634	5,702,500	0.9	29.8	7,143,912	1.1	△ 1,441,412	△ 20.2
繰 越 金	3,427,294	3,427,295	0.6	100.0	5,602,056	0.9	△ 2,174,761	△ 38.8
諸 収 入	13,258,724	11,923,057	2.0	89.9	13,535,267	2.1	△ 1,612,210	△ 11.9
県 債	66,927,300	42,244,364	6.9	63.1	62,611,742	9.9	△ 20,367,378	△ 32.5
合 計	713,527,670	607,892,412	100.0	85.2	633,604,009	100.0	△ 25,711,597	△ 4.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

なお、これら歳入のうち、県税、地方交付税、臨時財政対策債等の主要な一般財源は、3,970億9,957万3千円となり、前年度と比較して167億1,287万5千円、4.0%の減、歳入全体に占める割合は65.3%（前年度65.3%）となりました。

また、歳入を、県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等他に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率は第2図のとおりであり、令和4年度における自主財源の比率は、歳入全体の35.4%（前年度34.4%）となりました。

第2図 令和4年度一般会計歳入決算の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

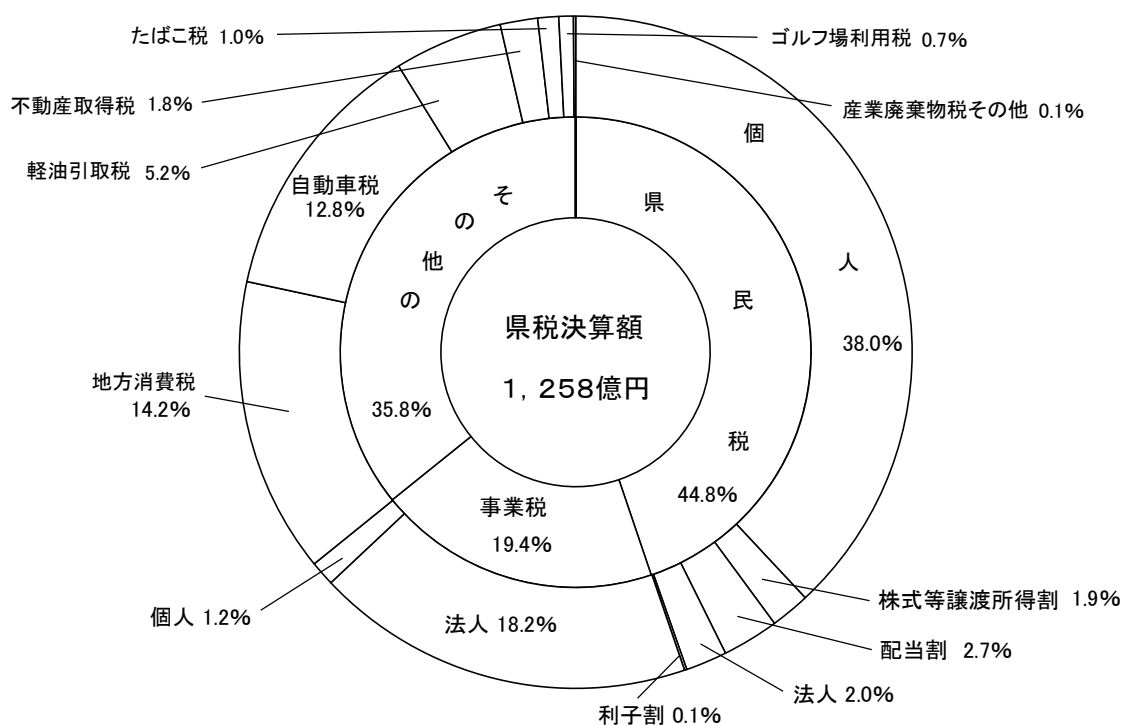
第3表 令和4年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	令和4年度					令和3年度		比較	
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	Cの 構成比	徴収率 C/B	決算額 D	Dの 構成比	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
県民税	56,524,000	57,604,909	56,344,204	44.8	97.8	58,565,009	46.0	△ 2,220,805	△ 3.8
個人	47,779,000	49,071,848	47,834,516	38.0	97.5	47,870,366	37.6	△ 35,850	△ 0.1
法人	2,571,000	2,566,628	2,543,255	2.0	99.1	2,467,991	1.9	75,264	3.0
利子割	317,000	153,842	153,842	0.1	100.0	268,151	0.2	△ 114,309	△ 42.6
配当割	3,675,000	3,416,738	3,416,738	2.7	100.0	3,714,065	2.9	△ 297,327	△ 8.0
株式等 譲渡所得割	2,182,000	2,395,852	2,395,852	1.9	100.0	4,244,437	3.3	△ 1,848,585	△ 43.6
事業税	24,379,000	24,500,003	24,325,532	19.4	99.3	22,839,382	18.0	1,486,150	6.5
個人	1,504,000	1,496,782	1,485,353	1.2	99.2	1,478,982	1.2	6,371	0.4
法人	22,875,000	23,003,221	22,840,179	18.2	99.3	21,360,399	16.8	1,479,780	6.9
地方消費税	17,842,000	17,848,233	17,848,233	14.2	100.0	19,078,625	15.0	△ 1,230,392	△ 6.4
不動産取得税	2,069,000	2,293,764	2,228,203	1.8	97.1	2,145,413	1.7	82,790	3.9
たばこ税	1,191,000	1,264,342	1,264,322	1.0	100.0	1,206,865	1.0	57,457	4.8
ゴルフ場利用税	886,000	877,284	874,784	0.7	99.7	906,155	0.7	△ 31,371	△ 3.5
自動車税	15,797,000	16,210,047	16,099,522	12.8	99.3	15,692,444	12.3	407,077	2.6
種別割	14,424,000	14,987,672	14,877,165	11.8	99.3	14,819,628	11.6	57,537	0.4
環境性能割	1,373,000	1,222,375	1,222,356	1.0	100.0	872,816	0.7	349,540	40.0
鉾区税	1,000	680	680	0.0	100.0	680	0.0	0	0.0
軽油引取税	6,657,000	6,765,677	6,565,624	5.2	97.0	6,674,239	5.2	△ 108,615	△ 1.6
狩猟税	12,000	11,283	11,283	0.0	100.0	11,855	0.0	△ 572	△ 4.8
産業廃棄物税	140,000	159,633	159,633	0.1	100.0	140,912	0.1	18,721	13.3
旧法による税	2,000	101,166	29,000	0.0	28.7	2,761	0.0	26,239	950.3
合計	125,500,000	127,637,021	125,751,018	100.0	98.5	127,264,341	100.0	△ 1,513,323	△ 1.2

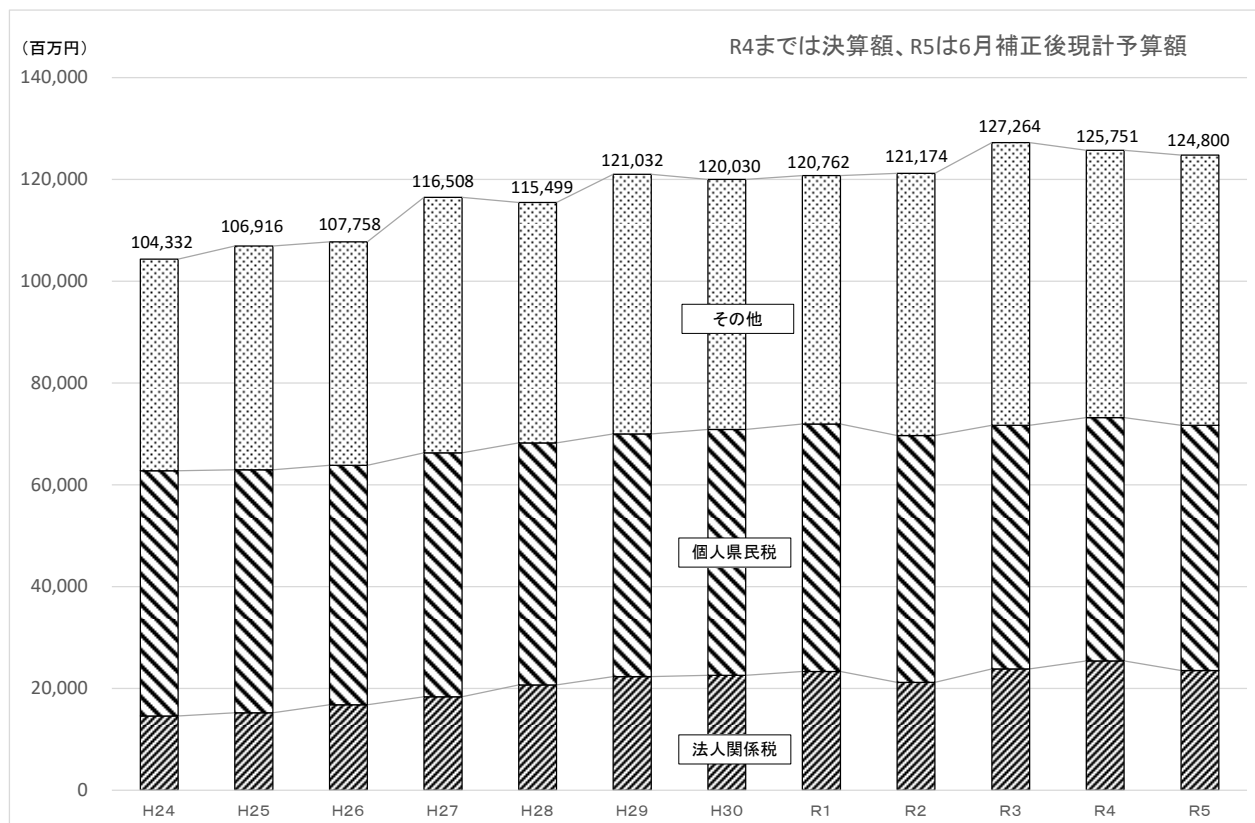
表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-①図 令和4年度県税収入構成比（税目別）



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3-②図 県税の推移



(3) 歳出決算の状況

令和4年度の歳出総額は6,018億9,922万1千円で、前年度と比較して282億7,749万4千円、4.5%の減となりました。

ア) 目的別決算の状況

目的別決算の主な内訳は、教育費1,026億8,652万3千円（構成比17.1%）、福祉保険費969億3,496万2千円（同16.1%）、公債費797億7,325万9千円（同13.3%）、県土マネジメント費698億4,843万2千円（同11.6%）、医療政策費580億7,242万1千円（同9.6%）等となりました。

目的別決算を前年度決算額と比較すると、総務費は、地域・経済活性化基金積立金の減少等により、89億3,867億5千円、26.2%の減、文化・教育・くらし創造費は、重要文化財等修理受託事業費の減少等により、9億6,986万7千円、2.8%の減、福祉保険費は、生活福祉資金貸付原資造成補助金の減少等により、4億4,331万5千円、0.5%の減、医療政策費は、県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金積立金の減少等により、97億9,781万3千円、14.4%の減、食と農の振興費は、N A F I C附属セミナーハウスの外構工事の完了等により、9億4,722万1千円、9.2%の減、県土マネジメント費は、補助砂防事業費の減少等により、47億5,273万9千円、6.4%の減、警察費は、生駒警察署新庁舎の整備事業費の減少等により、3億2,092万9千円、1.1%の減、教育費は、県立高校の耐震化工事の完了等により、25億3,216万3千円、2.4%の減、公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、21億7,512万6千円、2.7%の減、諸支出金は、株式等譲渡所得割県民税市町村交付金の減少等により、9億1,173万4千円、1.7%の減となりました。

一方、水循環・森林・景観環境費は、建築物木造木質化推進事業費の増加等により、1,486万4千円、0.2%の増、雇用政策費は、雇用予定型職業訓練推進事業費の増加等により、1,821万3千円、1.4%の増、産業・観光振興費は、県内宿泊等促進キャンペーンを実施したこと等により、17億9,693万7千円、6.7%の増、災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業費の増加により、16億6,889万円、49.9%の増となりました。

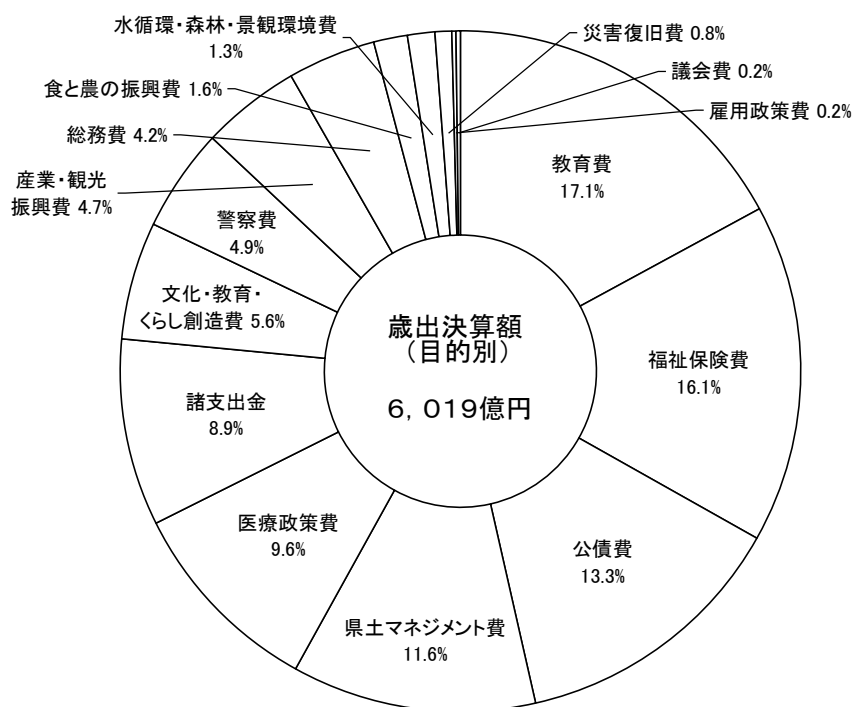
第4表 令和4年度一般会計歳出決算（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

款 別	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較	
	最終予算額 A	決 算 額 B	B の 構成比	執行率 B/A	決 算 額 C	C の 構成比	増 減 額 (B-C) D	増減率 D/C
議 会 費	1,134,043	1,018,568	0.2	89.8	1,005,385	0.2	13,183	1.3
総 務 費	32,485,395	25,208,479	4.2	77.6	34,147,154	5.4	△ 8,938,675	△ 26.2
文化・教育・くらし 創 造 費	39,052,115	33,742,380	5.6	86.4	34,712,247	5.5	△ 969,867	△ 2.8
福 祉 保 険 費	113,340,367	96,934,962	16.1	85.5	97,378,277	15.5	△ 443,315	△ 0.5
医 療 政 策 費	83,085,786	58,072,421	9.6	69.9	67,870,234	10.8	△ 9,797,813	△ 14.4
水循環・森林・景観 環 境 費	10,739,462	7,542,392	1.3	70.2	7,527,528	1.2	14,864	0.2
雇 用 政 策 費	1,843,531	1,308,006	0.2	71.0	1,289,793	0.2	18,213	1.4
食と農の振興費	12,178,237	9,354,479	1.6	76.8	10,301,701	1.6	△ 947,221	△ 9.2
産 業 ・ 観 光 振 興 費	34,920,062	28,463,750	4.7	81.5	26,666,813	4.2	1,796,937	6.7
県土マネジメント費	105,388,517	69,848,432	11.6	66.3	74,601,171	11.8	△ 4,752,739	△ 6.4
警 察 費	30,471,769	29,516,508	4.9	96.9	29,837,437	4.7	△ 320,929	△ 1.1
教 育 費	106,044,195	102,686,523	17.1	96.8	105,218,685	16.7	△ 2,532,163	△ 2.4
災 害 復 旧 費	9,151,539	5,011,518	0.8	54.8	3,342,628	0.5	1,668,890	49.9
公 債 費	79,975,052	79,773,259	13.3	99.7	81,948,384	13.0	△ 2,175,126	△ 2.7
諸 支 出 金	53,517,600	53,417,545	8.9	99.8	54,329,279	8.6	△ 911,734	△ 1.7
予 備 費	200,000	-	0.0	0.0	-	0.0	0	0.0
合 計	713,527,670	601,899,221	100.0	84.4	630,176,715	100.0	△ 28,277,494	△ 4.5

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第4図 令和4年度一般会計歳出決算（目的別）の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、補助費等 2,047 億 2,419 万 2 千円（構成比 34.0%）、人件費 1,419 億 281 万円（同 23.6%）、公債費 795 億 8,448 万円（同 13.2%）、普通建設事業費 739 億 2,288 万 9 千円（同 12.3%）等となりました。

性質別決算を前年度決算額と比較すると、義務的経費では、定年退職者数や教職員定数の減により、人件費全体で 9,086 千円の減となりました。扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費が増加したこと等から、14 億 4,319 万 5 千円、8.6%の増となりました。公債費は、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどにより県債残高が減少し、元金・利子ともに減少したことなどから、21 億 4,073 万 8 千円、2.6%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて 0.3%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費を内訳ごとに前年度決算額と比較すると、補助事業については、76 億 1,110 万 7 千円、14.4%の減となり、単独事業については、県立高校の耐震化工事が完了したことなどから、41 億 8,479 万 6 千円、17.4%の減となりました。国直轄事業費負担金については、紀伊山系における崩壊斜面对策工事等の進捗などにより、16 億 4,970 万 9 千円、15.5%の減となりました。これらにより、普通建設事業費全体では、前年度に比べて 134 億 4,561 万 2 千円、15.4%の減となりました。

このほか、補助費等は、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費等の社会保障関係経費が増加したものの、感染症患者のための入院病床確保、PCR検査の公費負担等の新型コロナウイルス感染症対策が減少したことにより、前年度に比べて 77 億 8,276 万 9 千円、3.7%の減となりました。積立金は、地域医療介護総合確保基金が増加したも

の、地域・経済活性化基金積立金や県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金等への積立てが減少したこと等により、前年度に比べて168億9,475万2千円、50.9%の減となりました。

ウ) 繰越額及び不用額の状況

歳出予算の翌年度への繰越額については、年度内に事業が完了するよう努力しているところですが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越が552億8,380万6千円、事故繰越が3億5,876万8千円で、合計556億4,257万4千円となりました。前年度と比較すると、196億7,398万2千円減少しています。

繰越額の主な内訳は、道路改良事業等の県土マネジメント費で205億9,793万3千円、新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業等の医療政策費で156億8,578万3千円、軽症者療養施設運営事業等の福祉保険費で56億390万7千円、土木施設災害復旧事業等の災害復旧費で28億3,102万3千円等であり、これら繰り越した事業については鋭意その進捗を図っています。

歳出の不用額は、559億8,587万5千円となっており、その原因は国庫認証減や、新型コロナウイルス感染症関連経費が実際の感染状況の影響により予算の見込額を下回ったこと、その他事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、県土マネジメント費145億8,338万4千円、福祉保険費108億149万8千円、医療政策費93億2,758万2千円、総務費55億3,482万1千円、産業・観光振興費41億831万2千円、文化・教育・暮らし創造費30億7,143万3千円、教育費27億1,226万4千円等となっています。

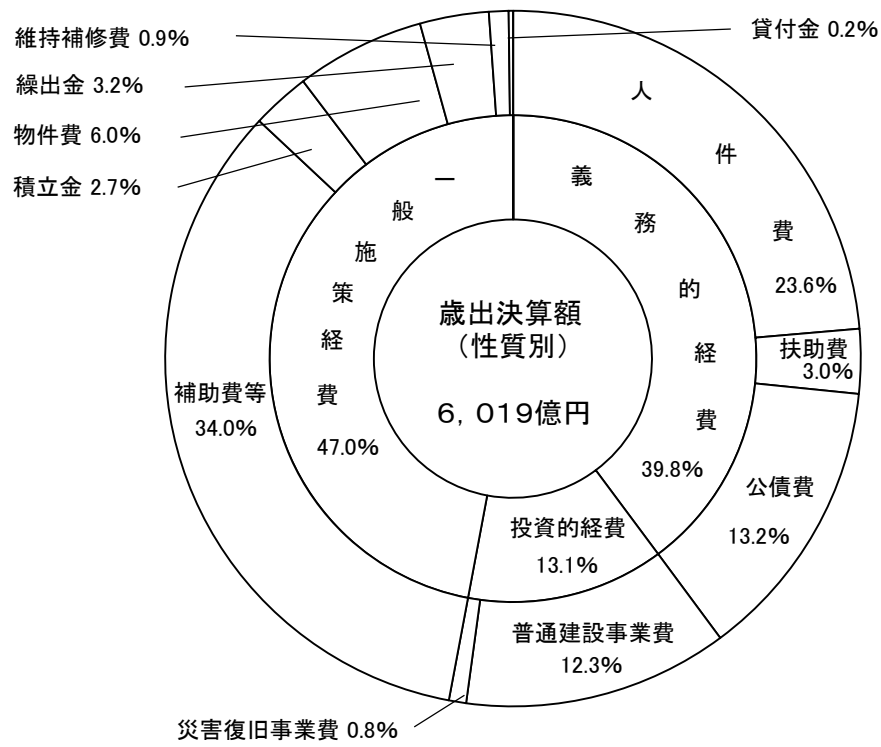
第5表 令和4年度一般会計歳出決算（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比			
人 件 費	141,902,810	23.6	141,911,896	22.5	△ 9,086	△ 0.0	
扶 助 費	18,307,490	3.0	16,864,295	2.7	1,443,195	8.6	
公 債 費	79,584,480	13.2	81,725,218	13.0	△ 2,140,738	△ 2.6	
（義務的経費）小計	239,794,780	39.8	240,501,409	38.2	△ 706,629	△ 0.3	
普通建設事業費	73,922,889	12.3	87,368,501	13.9	△ 13,445,612	△ 15.4	
内 訳	補助事業費	45,093,324	7.5	52,704,431	8.4	△ 7,611,107	△ 14.4
	単独事業費	19,854,752	3.3	24,039,548	3.8	△ 4,184,796	△ 17.4
	国直轄事業費	8,974,813	1.5	10,624,522	1.7	△ 1,649,709	△ 15.5
災害復旧事業費	5,012,372	0.8	3,349,737	0.5	1,662,635	49.6	
（投資的経費）小計	78,935,261	13.1	90,718,238	14.4	△ 11,782,977	△ 13.0	
物 件 費	36,080,755	6.0	27,374,278	4.3	8,706,477	31.8	
維持補修費	5,502,178	0.9	5,256,390	0.8	245,788	4.7	
補助費等	204,724,192	34.0	212,506,961	33.7	△ 7,782,769	△ 3.7	
積 立 金	16,308,188	2.7	33,202,940	5.3	△ 16,894,752	△ 50.9	
投資及び出資金	17,500	0.0	-	0.0	17,500	皆増	
貸 付 金	1,024,505	0.2	2,341,349	0.4	△ 1,316,844	△ 56.2	
繰 出 金	19,511,862	3.2	18,275,150	2.9	1,236,712	6.8	
（一般施策経費）小計	283,169,180	47.0	298,957,068	47.4	△ 15,787,888	△ 5.3	
合 計	601,899,221	100.0	630,176,715	100.0	△ 28,277,494	△ 4.5	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第5図 令和4年度一般会計歳出決算（性質別）の構成比



表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計決算の概要

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、企業会計を除いた13の特別会計の令和4年度歳入決算額は3,501億345万3千円、歳出決算額は3,457億1,284万3千円、差引43億9,061万円となりました。これを前年度決算額と比較すると、歳入は71億306万4千円の増、歳出は90億9,897万7千円の増となっています。これは、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、前期高齢者交付金及び繰越金が減少したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が増加したため収入済額が増加したことによるものです。

第6表 令和4年度特別会計決算の内訳

(単位:千円、%)

会計名	令和4年度						令和3年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A	歳出決算額 D	増減額 (C-D) E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	13,078,000	12,196,625	12,196,625	0	93.3	93.3	11,610,928	585,697	5.0
県営競輪 事業費	29,738,000	27,776,672	27,626,473	150,198	93.4	92.9	28,436,301	△ 809,827	△ 2.8
自動車駐車場 及び自動車 乗降場費	208,000	200,664	174,015	26,649	96.5	83.7	130,750	43,265	33.1
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	137,500	354,758	68,875	285,884	258.0	50.1	47,545	21,329	44.9
農業改良 資金貸付金	23,700	25,194	14,520	10,674	106.3	61.3	52,545	△ 38,025	△ 72.4
中小企業振興 資金貸付金	484,000	1,305,747	254,376	1,051,370	269.8	52.6	261,622	△ 7,246	△ 2.8
証紙収入	3,226,000	2,878,447	2,682,212	196,235	89.2	83.1	2,612,195	70,017	2.7
林業改善資金 貸付金	195,200	288,409	93,377	195,032	147.8	47.8	108,429	△ 15,052	△ 13.9
中央卸売市場 事業費	2,025,600	1,326,692	1,292,318	34,375	65.5	63.8	1,732,243	△ 439,925	△ 25.4
公債管理	159,857,000	159,670,104	159,670,104	0	99.9	99.9	146,670,047	13,000,057	8.9
育成奨学金 貸付金	73,200	1,441,076	51,372	1,389,704	1968.7	70.2	54,481	△ 3,109	△ 5.7
地方独立行政 法人県立病院機 構関係経費	8,908,700	8,651,909	8,651,909	0	97.1	97.1	8,060,193	591,717	7.3
国民健康保険 事業費	134,710,532	133,987,155	132,936,667	1,050,488	99.5	98.7	136,836,588	△ 3,899,922	△ 2.9
合計	352,665,432	350,103,453	345,712,843	4,390,610	99.3	98.0	336,613,866	9,098,977	2.7

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て発行し、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県では、事業完了後における効果、後年度における財政負担などを十分考慮しながら県債を活用することにより、事業の円滑な実施を図っています。

また、臨時財政対策債は地方交付税の原資である国税が地方交付税の必要額に不足した場合において発行するものであり、その元利償還金は全額地方交付税措置されます。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

令和4年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。令和4年度中に公共施設の建設費及び災害復旧費の財源、臨時財政対策債など456億4,910万7千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を824億2,911万5千円償還した結果、令和4年度末の県債現在高は、9,975億3,347万9千円となり、前年度末に比較して367億8,000万8千円、3.6%の減となりました。

一般会計で見ると、令和3年度末における県債の現在高は、9,646億1,727万3千円でしたが、令和4年度中に422億4,436万4千円の借り入れ等を行い、一方、753億9,424万5千円償還した結果、令和4年度末の現在高は9,314億6,739万2千円となり、前年度末に比較して、331億4,988万1千円、3.4%の減となりました。また、臨時財政対策債等の特例的な県債を除いた通常債の現在高は、5,369億396万7千円となり、前年度末に比較して、89億7,099万3千円、1.6%の減となりました。県債残高の推移等については別図（第7図から第8図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第6図のとおりで、借入先の構成比は、市中銀行29.0%、市場公募債28.0%、その他金融機関25.7%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。

第7表 令和4年度県債（目的別）の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発行額 B	元金償還額 C		
1 普 通 債	507,540,768	34,953,500	41,525,233	500,969,035	50.2
(1) 公 共 事 業 等 債	275,988,631	18,420,400	19,304,056	275,104,975	27.6
(2) 一 般 単 独 事 業 債	201,691,666	10,336,000	20,854,685	191,172,981	19.2
(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,825,954	347,800	217,373	5,956,381	0.6
(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,270,507	290,200	373,548	5,187,159	0.5
(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,531,482	-	559,318	1,972,164	0.2
(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	43,300	-	10,825	32,475	0.0
(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	205,428	-	205,428	0	0.0
(8) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	15,983,800	5,559,100	-	21,542,900	2.1
2 災 害 復 旧 事 業 債	10,252,557	1,734,500	1,684,137	10,302,920	1.0
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,197,846	20,000	513,723	2,704,123	0.3
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,054,711	1,714,500	1,170,414	7,598,797	0.7
3 減 収 補 て ん 債	7,715,501	-	787,423	6,928,078	0.7
4 退 職 手 当 債	2,420,700	-	1,095,000	1,325,700	0.1
5 減 税 補 て ん 債	9,121,790	-	1,231,060	7,890,730	0.8
6 臨 時 税 収 補 て ん 債	268,942	-	41,372	227,570	0.0
7 臨 時 財 政 対 策 債	404,545,904	5,597,464	26,812,720	383,330,648	38.4
8 準 公 営 企 業 債	6,384,538	579,000	229,474	6,734,064	0.7
(1) 流 域 下 水 道 事 業 債	56,090	-	9,972	46,118	0.0
(2) 市 場 事 業 債	1,594,535	570,100	12,662	2,151,973	0.2
(3) 公 有 林 整 備 事 業 債	4,402,277	8,900	99,853	4,311,324	0.5
(4) 駐 車 場 事 業 債	30,493	-	6,974	23,519	0.0
(5) 草 地 開 発 事 業 債	301,143	-	100,013	201,130	0.0
9 附 属 病 院 事 業 債	27,732,211	770,300	3,634,420	24,868,091	2.5
10 病 院 機 構 事 業 債	37,986,025	1,944,000	3,051,311	36,878,714	3.7
11 病 院 事 業 債	10,814	-	593	10,221	0.0
12 そ の 他 特 別 債	4,969,178	52,843	473,529	4,548,492	0.5
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	1,510,983	52,843	114,561	1,449,265	0.2
(2) 母 子 福 祉 資 金 債	508,382	-	11,141	497,241	0.0
(3) 父 子 福 祉 資 金 債	1,149	-	26	1,123	0.0
(4) 寡 婦 福 祉 資 金 債	75,214	-	1,648	73,566	0.0
(5) 農 業 改 良 資 金 債	16,150	-	7,600	8,550	0.0
(6) 地 方 道 路 整 備 資 金 債	2,857,300	-	338,553	2,518,747	0.3
13 上 水 道 出 資 債	13,119,130	17,500	1,673,781	11,462,849	1.1
14 都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,245,429	-	189,062	2,056,367	0.2
合 計	1,034,313,487	45,649,107	82,429,115	997,533,479	100.0
うち 一般会計分	964,617,273	42,244,364	75,394,245	931,467,392	—

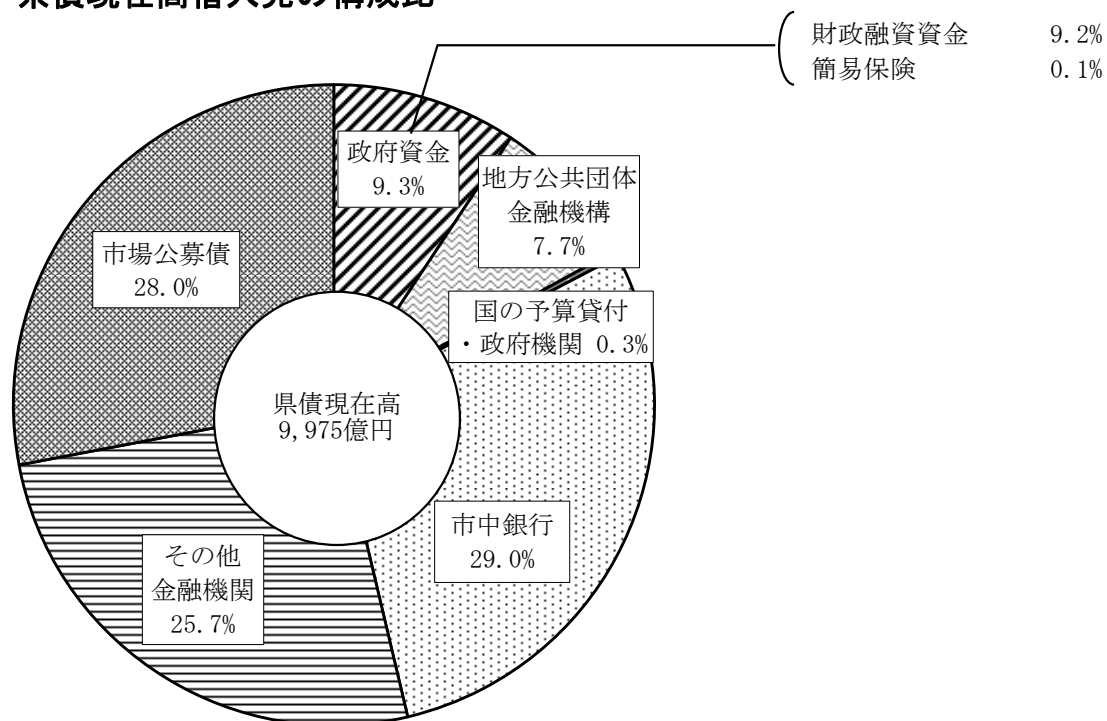
第8表 令和4年度県債（借入先別）の状況

(単位:千円、%)

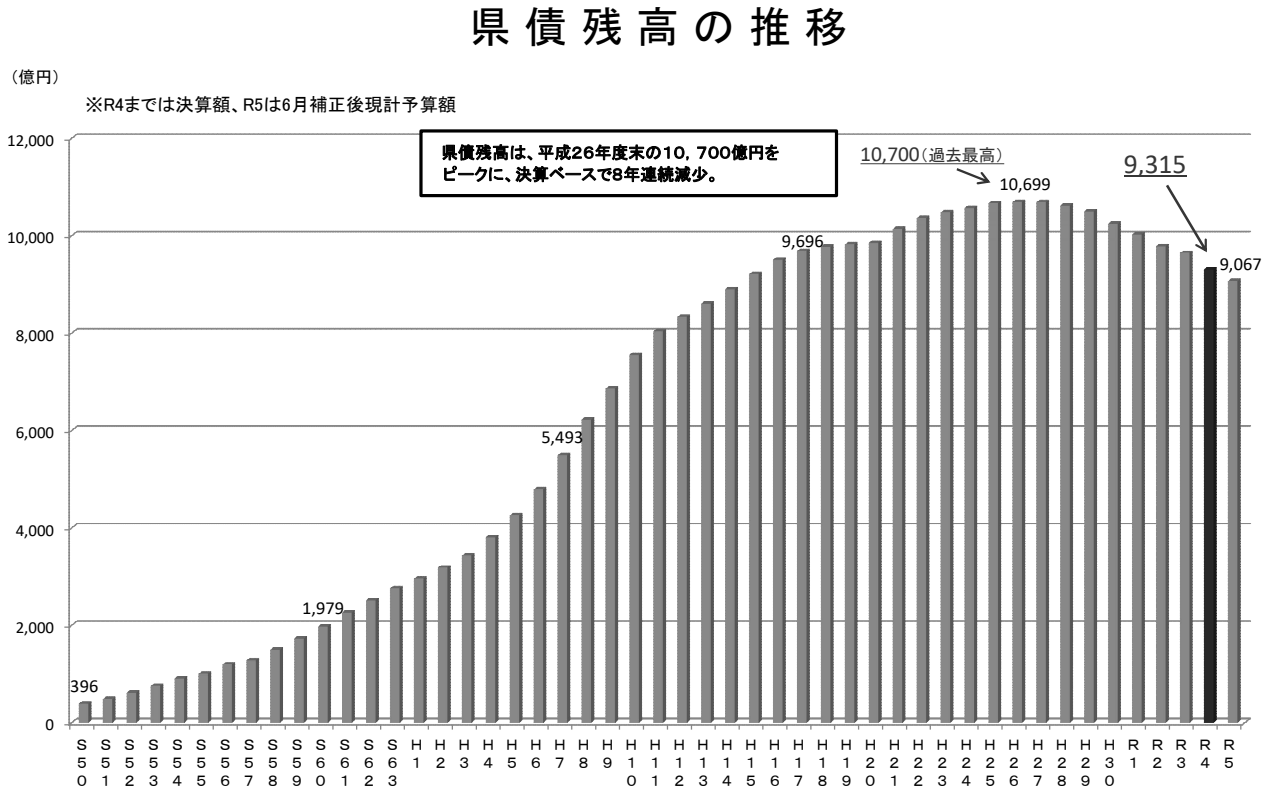
区 分	令和3年度末 現 在 高 A	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高 (A+B-C) D	D の 構 成 比
		発 行 額 B	元金償還額 C		
1 政 府 資 金	99,561,376	7,968,600	15,732,472	91,797,504	9.3
(1) 財 政 融 資 資 金	98,851,794	7,968,600	15,573,112	91,247,282	9.2
(2) 簡 易 保 険	709,582	-	159,360	550,222	0.1
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	82,169,214	2,745,200	7,730,633	77,183,781	7.7
3 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 機 関	3,706,560	52,843	473,530	3,285,873	0.3
4 市 中 銀 行	320,118,425	1,387,264	32,074,098	289,431,591	29.0
5 そ の 他 金 融 機 関	247,860,112	23,495,200	14,956,582	256,398,730	25.7
6 市 場 公 募 債	280,897,800	10,000,000	11,461,800	279,436,000	28.0
合 計	1,034,313,487	45,649,107	82,429,115	997,533,479	100.0

(注) 令和4年度借換債による借入先の変更については、令和3年度末現在高（A）で調整している。

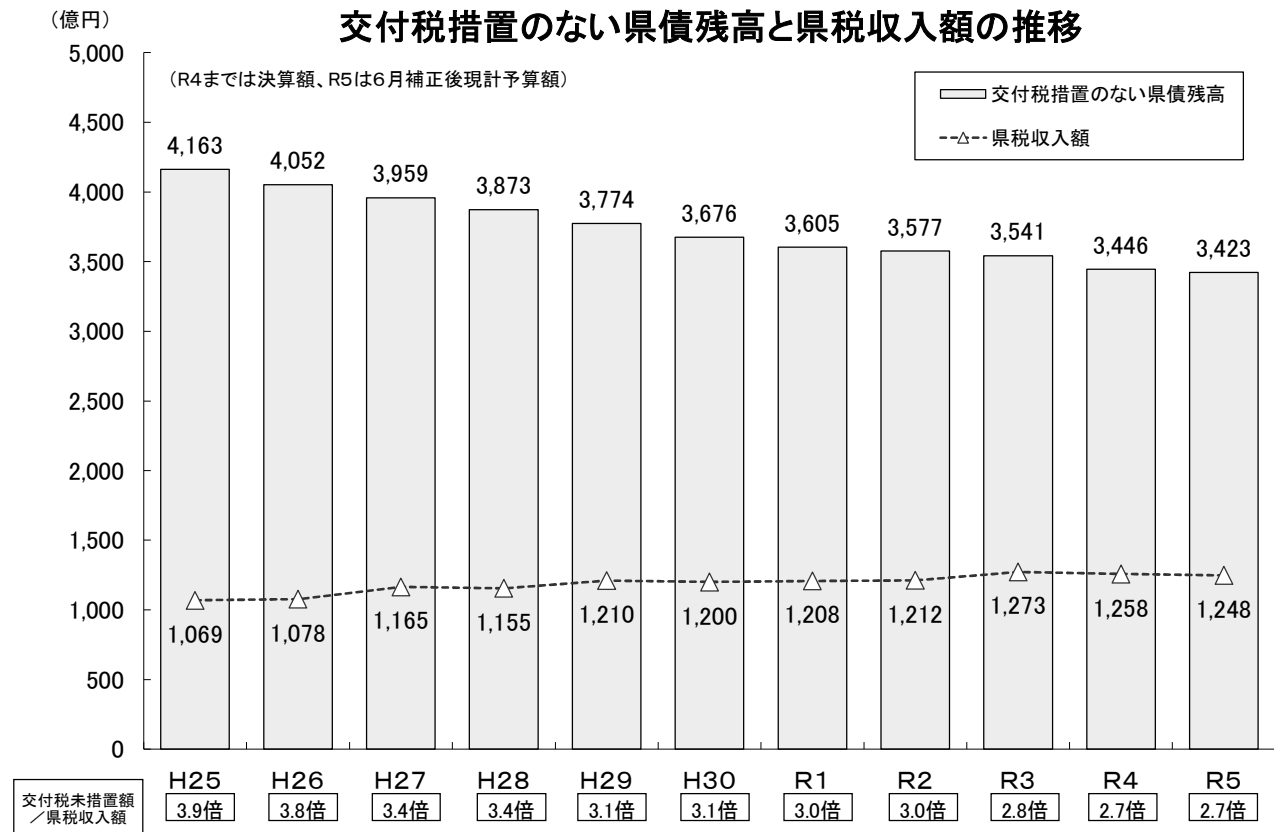
第6図 県債現在高借入先の構成比



第7図 県債残高の推移（一般会計）



第8図 交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



4 財政状況の指標

地方公共団体の財政の健全性と透明性を確保するため、財政の健全度を示す指標の公表が法律により義務付けられています。この指標が一定の基準を超えると、財政が危機的な状態にある「財政健全化団体」や「財政再生団体」に該当することとなります。

「財政健全化団体」や「財政再生団体」になると、財政を健全水準まで改善することが義務づけられ、公共施設の廃止や使用料の引き上げなど、住民生活に大きな影響が生じます。

本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていません。

(1) 健全化判断比率

	R4	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.90%)	— (△0.44%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△10.05%)	— (△9.88%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	9.5%	9.0%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	112.7%	115.3%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

(2) 公営企業の資金不足比率

		R4	R3	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△277.1%)	— (△266.1%)	20%
	流域下水道事業	— (△35.5%)	— (△41.7%)	
	中央卸売市場事業	— (△6.8%)	— (△3.1%)	

※ 資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

5 県有財産の状況

令和5年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)	建 物 (延 面 積)				
		木 造	非 木 造	合 計		
行政財産	本 庁 舎	29,769.57	-	52,112.83	52,112.83	
	警 察 施 設	226,619.64	11,441.20	74,776.76	86,217.96	
	そ の 他 の 施 設	4,719,872.35	6,343.33	127,146.73	133,490.06	
	小 計	4,976,261.56	17,784.53	254,036.32	271,820.85	
	公 共 用 財 産	学 校	1,543,270.87	2,920.65	434,353.55	437,274.20
		公 営 住 宅	836,396.18	841.27	487,819.95	488,661.22
		公 園	1,819,501.25	9,548.15	37,977.05	47,525.20
		そ の 他 の 施 設	7,573,095.79	3,510.78	227,301.86	230,812.64
		山 林	7,282,556.96	-	-	0.00
	小 計	19,054,821.05	16,820.85	1,187,452.41	1,204,273.26	
計	24,031,082.61	34,605.38	1,441,488.73	1,476,094.11		
普通財産	その他の施設	1,978,342.99	6,834.67	107,488.34	114,323.01	
	山 林	10,700,064.38	-	-	0.00	
	計	12,678,407.37	6,834.67	107,488.34	114,323.01	
合 計	36,709,489.98	41,440.05	1,548,977.07	1,590,417.12		

イ) 山 林

(単位：㎡、m³)

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産		合 計	
	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量	面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,282,556.96	211,025.00	10,700,064.38	199,010.00	17,982,621.34	410,035.00
分 収	-	-	34,534,609.00	975,155.00	34,534,609.00	975,155.00
その他の権原 によるもの	1,875,750.00	23,952.00	-	-	1,875,750.00	23,952.00
計	9,158,306.96	234,977.00	45,234,673.38	1,174,165.00	54,392,980.34	1,409,142.00

ウ) 動産

区 分		現 在 高
航空機	行政財産	1 機
	普通財産	機
	計	1 機

エ) 物権

区 分		現 在 高
地上権	行政財産	218,371.17 m ²
	普通財産	34,338,739.00 m ²
	計	34,557,110.17 m ²
地役権	行政財産	75.99 m ²
	普通財産	m ²
	計	75.99 m ²

オ) 無体財産権

区 分	現 在 高
著作権	10,806 件
特許権	16 件
その他	26 件
計	10,848 件

カ) 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	1,767,900千円
投資信託	千円
計	1,767,900千円

キ) 出資による権利

区 分	現 在 高
出 資 金	70件 35,703,286千円
計	35,703,286千円

(2) 債権

区 分	現 在 高
貸付金等	39件 67,012,241千円
計	67,012,241千円

(3) 基金

区分		災害救助基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金	財政調整基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		69,753点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		466,027千円	1,068,069千円	2,820,443千円	24,212,527千円
区分		県債管理基金	地域振興基金	環境保全基金	美術品等取得基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	4点
有価証券		10,000,000千円	千円	199,900千円	千円
現金		22,732,627千円	10,875,874千円	213,332千円	284,276千円
区分		庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中山間ふるさと水と土保全基金	森林整備基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		1,100,000千円	400,000千円	400,000千円	千円
現金		3,249,027千円	2,627,479千円	859,356千円	1,950,048千円
区分		住みよい福祉のまちづくり基金	介護保険財政安定化基金	森林整備地域活動支援基金	産業廃棄物減量化等推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		111,727千円	909,505千円	210,512千円	342,678千円
区分		退職手当平準化基金	森林環境保全基金	ふるさと奈良県応援基金	後期高齢者医療財政安定化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本	本
	その他				
動産		点	点	点	点
有価証券		千円	千円	千円	千円
現金		9,084,185千円	529,921千円	23,039千円	2,304,576千円

区分	県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金	安心子ども基金	用品調達基金	協働推進基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	4,765千円	点
有価証券	75,000,000千円	千円	千円	千円
現金	30,461,529千円	1,316,667千円	5,235千円	8,993千円
区分	国際交流基金	地域包括ケア推進基金	地域・経済活性化基金	奈良公園観光地域活性化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	1,403,484千円	618,334千円	47,503,857千円	8,681千円
区分	農地中間管理事業等推進基金	地域医療介護総合確保基金	奈良県立都市公園緑化基金	国民健康保険財政安定化基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	35,340千円	6,166,138千円	1,616千円	2,632,432千円
区分	文化芸術振興奨学金基金	国民健康保険財政調整基金	森林環境整備促進基金	新型コロナウイルス感染症対策基金
不動産	土地	m ²	m ²	m ²
	立木	本	本	本
	その他			
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	5,049千円	4,910,285千円	101,488千円	40,414千円
区分	新型コロナウイルス感染症対応 中小企業金融支援基金			
不動産	土地	m ²		
	立木	本		
	その他			
動産	点			
有価証券	千円			
現金	13,002,500千円			

Ⅱ 令和5年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（令和5年6月1日）の公表では、令和5年度一般会計当初予算5,329億1,900万円、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計など13特別会計の当初予算総額3,437億4,860万円にかかる概要を説明いたしましたが、その後、6月定例県議会に報告しました令和4年度から令和5年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越552億8,380万6千円、事故繰越3億5,876万8千円、合計556億4,257万4千円、特別会計において、奈良県中央卸売市場事業費特別会計で明許繰越1億1,500万円、事故繰越2,122万1千円となっています。

また、6月定例県議会では、物価高騰への対応や子ども・子育て支援など県民の生活と事業者を支援するとともに、安心・安全の確保等に重点的に取り組むため、一般会計において148億1,770万4千円の増額補正を行いました。

この結果、令和5年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が6,033億7,927万8千円、特別会計は総額3,438億8,482万円となっています。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 令和5年度一般会計歳入歳出予算の状況

(歳 入)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度		増減率 (A-B)/B
	当 初 予 算 額	繰越予算額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 A	構 成 比	9 月 末 日 現 在 現 計 予 算 額 B	構 成 比	
県 税	124,800,000			124,800,000	20.7	126,000,000	20.0	△ 1.0
地 方 消 費 税 清 算 金	60,183,000			60,183,000	10.0	54,438,000	8.7	10.6
地 方 譲 与 税	24,830,000			24,830,000	4.1	24,738,000	3.9	0.4
地 方 特 例 交 付 金	800,000			800,000	0.1	800,000	0.1	0.0
地 方 交 付 税	167,900,000		839,474	168,739,474	28.0	167,200,000	26.6	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000			300,000	0.0	300,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	745,004	528,141	254,655	1,527,800	0.3	1,926,692	0.3	△ 20.7
使 用 料 及 び 手 数 料	7,137,865			7,137,865	1.2	7,571,509	1.2	△ 5.7
国 庫 支 出 金	56,998,316	40,419,530	10,682,823	108,100,669	17.9	138,324,380	22.0	△ 21.8
財 産 収 入	1,446,434			1,446,434	0.2	2,049,164	0.3	△ 29.4
寄 附 金	195,398			195,398	0.0	277,964	0.0	△ 29.7
繰 入 金	28,224,606		806,952	29,031,558	4.8	23,743,634	3.8	22.3
繰 越 金	500,000	3,187,347		3,687,347	0.6	2,577,701	0.4	43.0
諸 収 入	13,763,377	222,856		13,986,233	2.3	13,078,482	2.1	6.9
県 債	45,095,000	11,284,700	2,233,800	58,613,500	9.7	65,777,000	10.5	△ 10.9
計	532,919,000	55,642,574	14,817,704	603,379,278	100.0	628,802,526	100.0	△ 4.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度		増減率 (A-B)/B	
	当初予算額	繰越予算額	6月補正 予算額	9月末日現在 現計予算額 A	構成比	9月末日現在 現計予算額 B		構成比
議 会 費	1,182,985			1,182,985	0.2	1,130,036	0.2	4.7
総 務 費	23,881,862	1,742,095	733,200	26,357,157	4.4	26,340,101	4.2	0.1
文化・教育・くらし 創 造 費	40,345,223	2,238,302	259,200	42,842,725	7.1	35,266,615	5.6	21.5
福 祉 保 険 費	81,639,459	5,603,907	2,329,299	89,572,665	14.8	99,749,112	15.9	△ 10.2
医 療 政 策 費	14,212,867	15,685,783	2,282,800	32,181,450	5.3	43,138,583	6.9	△ 25.4
水循環・森林・景観 環 境 費	7,635,045	1,468,979	490,927	9,594,951	1.6	9,849,489	1.6	△ 2.6
雇 用 政 策 費	1,335,360	57,000	1,970,000	3,362,360	0.6	1,783,661	0.3	88.5
食 と 農 の 振 興 費	8,548,046	1,878,573	174,340	10,600,959	1.8	10,627,777	1.7	△ 0.3
産 業 ・ 観 光 振 興 費	15,261,225	2,348,000	670,000	18,279,225	3.0	24,832,253	3.9	△ 26.4
県土マネジメント費	63,639,468	20,956,701	5,855,259	90,451,428	15.0	96,345,044	15.3	△ 6.1
警 察 費	29,937,918	186,803		30,124,721	5.0	30,098,023	4.8	0.1
教 育 費	110,252,899	645,408	52,679	110,950,986	18.4	109,680,641	17.4	1.2
災 害 復 旧 費	1,818,275	2,831,023		4,649,298	0.8	6,468,539	1.0	△ 28.1
公 債 費	78,041,668			78,041,668	12.9	80,975,052	12.9	△ 3.6
諸 支 出 金	54,986,700			54,986,700	9.1	52,317,600	8.3	5.1
予 備 費	200,000			200,000	0.0	200,000	0.0	0.0
計	532,919,000	55,642,574	14,817,704	603,379,278	100.0	628,802,526	100.0	△ 4.0

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

2 一般会計予算の執行状況

令和5年9月30日現在における令和4年度の一般会計歳入歳出予算の執行状況は第2表のとおりですが、現計予算額に対する収入済額は2,843億3,898万2千円（47.1%）、支出済額は1,635億6,254万3千円（27.1%）となっています。

なお、県税収入の状況は、第3表のとおりです。

第2表 令和5年度一般会計予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
款 別	現計予算額	収入済額	収入割合	款 別	現計予算額	支出済額	支出割合
県 税	124,800,000	62,563,083	50.1	議 会 費	1,182,985	535,572	45.3
地方消費税金 清算金	60,183,000	32,364,482	53.8	総 務 費	26,357,157	7,747,295	29.4
地方譲与税	24,830,000	7,739,421	31.2	文化・教育・ くらし創造費	42,842,725	10,834,407	25.3
地方特例金 交付金	800,000	825,104	103.1	福祉保険費	89,572,665	21,852,932	24.4
地方交付税	168,739,474	132,032,128	78.2	医療政策費	32,181,450	9,734,523	30.2
交通安全対策 特別交付金	300,000	132,394	44.1	水循環・森林・ 景観環境費	9,594,951	1,708,417	17.8
分担金及び 負担金	1,527,800	36,098	2.4	雇用政策費	3,362,360	359,474	10.7
使用料及び 手数料	7,137,865	1,767,293	24.8	食と農の 振興費	10,600,959	2,784,986	26.3
国庫支出金	108,100,669	24,328,267	22.5	産業・観光 振興費	18,279,225	3,000,214	16.4
財産収入	1,446,434	296,918	20.5	県土マネジ メント費	90,451,428	17,396,762	19.2
寄 附 金	195,398	31,276	16.0	警 察 費	30,124,721	13,083,906	43.4
繰 入 金	29,031,558	136,859	0.5	教 育 費	110,950,986	45,820,122	41.3
繰 越 金	3,687,347	5,993,191	162.5	災 害 復 旧 費	4,649,298	1,019,673	21.9
諸 収 入	13,986,233	2,092,468	15.0	公 債 費	78,041,668	62,511	0.1
県 債	58,613,500	14,000,000	23.9	諸 支 出 金	54,986,700	27,621,749	50.2
				予 備 費	200,000	-	0.0
計	603,379,278	284,338,982	47.1	計	603,379,278	163,562,543	27.1

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

第3表 令和5年度県税収入の状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円、％）

税 目	現 計 予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 割 合	
				C/A	C/B
県 民 税	57,864,000	51,566,256	21,478,868	37.1	41.7
個 人	48,213,000	49,110,802	19,091,180	39.6	38.9
法 人	2,393,000	1,345,254	1,277,460	53.4	95.0
利 子 割	158,000	71,417	71,446	45.2	100.0
配 当 割	4,324,000	1,002,752	1,002,752	23.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	2,776,000	36,031	36,031	1.3	100.0
事 業 税	22,660,000	13,532,348	12,445,436	54.9	92.0
個 人	1,542,000	1,479,966	896,865	58.2	60.6
法 人	21,118,000	12,052,382	11,548,571	54.7	95.8
地 方 消 費 税	17,708,000	8,546,879	8,546,879	48.3	100.0
不 動 産 取 得 税	2,109,000	1,237,201	1,102,516	52.3	89.1
た ば こ 税	1,250,000	649,204	538,562	43.1	83.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	871,000	447,886	447,886	51.4	100.0
自 動 車 税	15,555,000	15,500,226	15,271,746	98.2	98.5
種 別 割	14,625,000	14,866,875	14,647,647	100.2	98.5
環 境 性 能 割	930,000	633,351	624,098	67.1	98.5
鉦 区 税	1,000	680	680	68.0	100.0
軽 油 引 取 税	6,628,000	3,499,332	2,705,516	40.8	77.3
狩 猟 税	11,000	-	-	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	143,000	77,604	50,760	35.5	65.4
旧 法 に よ る 税	0	72,166	0	-	0.0
合 計	124,800,000	95,129,782	62,588,848	50.2	65.8

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

3 特別会計予算の執行状況

令和5年9月30日現在における令和5年度の各特別会計の予算額及びその執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和5年度特別会計予算の執行状況（令和5年9月30日現在）

(単位:千円、%)

特別会計名	当初予算額	繰越予算額	現計予算額 A	収入済額 B	支出済額 C	収 入 B / A	支 出 C / A
公立大学法 立医科大学 関係経費	23,029,000		23,029,000	5,195,048	4,351,646	22.6	18.9
県営競輪 事業費	32,215,000		32,215,000	8,494,397	7,960,266	26.4	24.7
自動車駐車 場及び自動 乗降場車費	219,000		219,000	112,179	52,010	51.2	23.7
母子父子寡 福祉資付婦 貸付金	250,800		250,800	335,907	169,587	133.9	67.6
農業改良 資金貸付金	18,100		18,100	12,234	-	67.6	0.0
中小企業振 興資金貸付 金	445,000		445,000	1,212,767	89,637	272.5	20.1
証紙収入	2,839,000		2,839,000	1,611,310	479,211	56.8	16.9
林業改善資 金貸付金	195,300		195,300	198,012	-	101.4	0.0
中央卸売市 場費	1,465,300	136,221	1,601,521	293,944	418,107	18.4	26.1
公債管理	147,109,000		147,109,000	34,131,180	54,222,425	23.2	36.9
育成奨学 金貸付金	73,100		73,100	1,459,737	25,584	1,996.9	35.0
地方独立行 政法人県立 機関関係経 費	7,590,000		7,590,000	4,787,857	3,748,765	63.1	49.4
国民健康保 険費	128,300,000		128,300,000	52,121,823	57,855,965	40.6	45.1
合 計	343,748,600	136,221	343,884,821	109,966,395	129,373,203	32.0	37.6

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

4 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり、一時的に歳計現金に不足が生じたときに短期の借入れを行ってその不足を補うものです。その限度額は、毎年度予算において定めることとなっていますが、令和5年度の場合は、一般会計で700億円と定めています。

収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理に努めており、令和5年4月から令和5年9月までの間は、一時借入金の借入れを行っておりません。